

第4期 (2020年9月25日)	
基準価額	9,955円
純資産総額	615百万円
第4期 (2019年9月26日～2020年9月25日)	
騰落率	-0.8%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ中短期債券ファンド (1年決算型) 愛称 いろは1年

追加型投信／海外／債券

第4期（決算日：2020年9月25日）

作成対象期間：2019年9月26日～2020年9月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ中短期債券ファンド(1年決算型)」は、このたび、第4期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

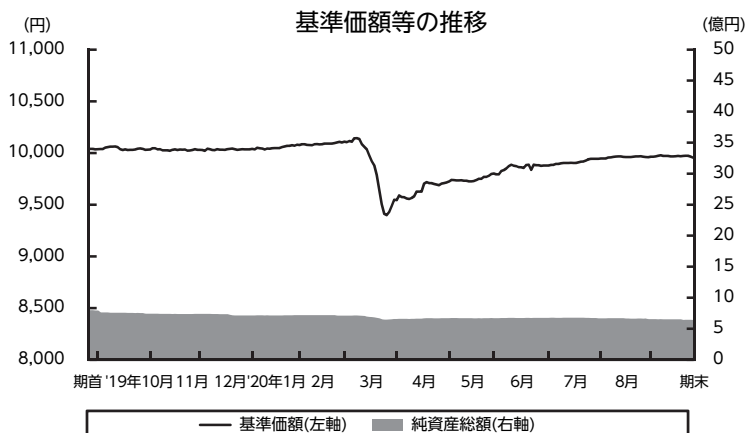
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第4期首 : 10,040円
第4期末 : 9,955円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : -0.8%

基準価額の主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券からの利息収入

1万口当たりの費用明細

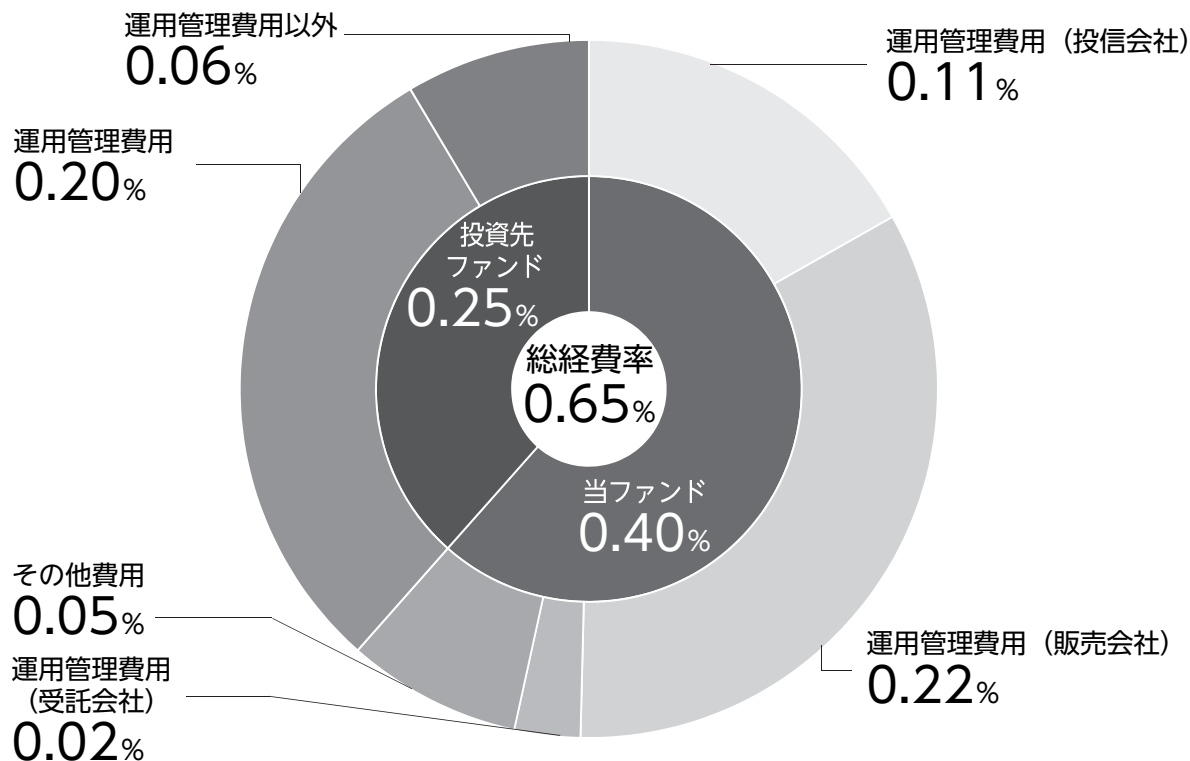
項目	当期 (2019年9月26日~2020年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,932円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	35円 (11)	0.350% (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.220)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	40	0.405	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

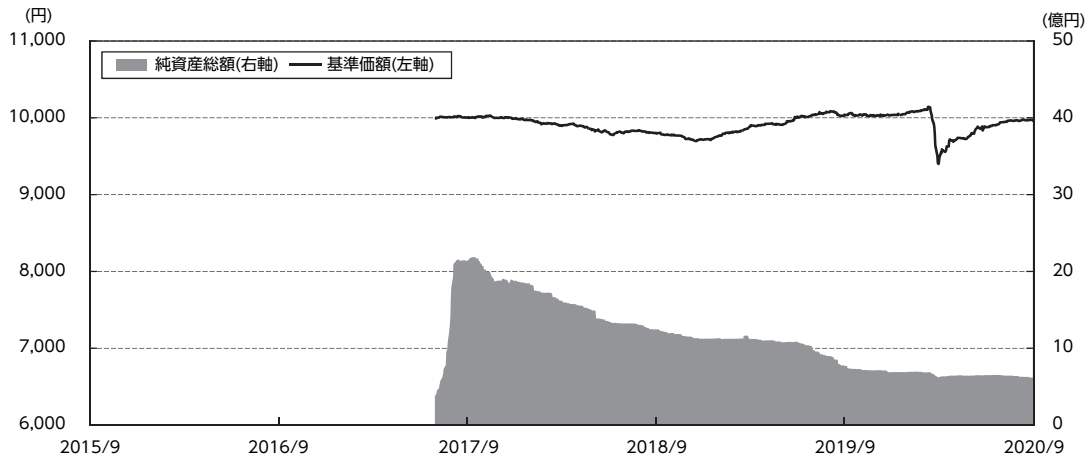
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.65%**です。



総経費率（①+②+③）	0.65%
①当ファンドの費用の比率	0.40%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/9/25~2020/9/25)



・設定日（2017年7月24日）以降の推移を表示しております。

決算日	2017/7/24 (設定日)	2017/9/25	2018/9/25	2019/9/25	2020/9/25
基準価額 (円)	10,000	10,001	9,805	10,040	9,955
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	0.01%	-1.96%	2.40%	-0.85%
純資産総額 (百万円)	379	2,138	1,245	773	615

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・先進国国債市場は、期首から2019年12月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを受けて当該市場は大幅に上昇（利回りは低下）しました。5月にかけては、FRBや欧州中央銀行（ECB）が、緊急措置として国債購入をはじめとした流動性供給に踏み切ったことなどから上昇（利回りは低下）しました。6月から7月にかけては、欧米の一部の経済指標が予想を上回ったことなどから一時下落（利回りは上昇）する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルスの感染が米国の一部の州で再拡大したことなどから再び上昇（利回りは低下）となりました。その後期末までは、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念などを背景とした逃避需要が下支えとなったものの、欧米の経済指標がしっかりだったことに加え、ジャクソンホール会議でのFRBパウエル議長発言で長期金利の上昇圧力が強まったことなどが重しとなり、小幅に下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の社債市場は、期首から2019年12月にかけては、米中貿易交渉の進展期待などを背景に、先進主要国の国債利回りが上昇した一方、社債のスプレッド（利回り格差）が縮小したため、同市場は概ね横ばいで推移しました。その後は、3月にかけて、原油価格が大幅に下落したことや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の悪化懸念が急速に広がったことなどを背景に、社債のスプレッドが急拡大したことから軟調な展開となりました。5月にかけては、FRBやECBなどによる社債市場安定化に向けた対策が好感され、社債のスプレッド（利回り格差）が大幅に縮小し、上昇しました。6月から7月にかけても、経済正常化に向けた動きが継続する中でスプレッドは縮小し、上昇となりました。その後期末にかけては、スプレッドは概ね横ばいだったものの、主要先進国の国債利回りが上昇したことから小幅に下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－世界分散債券ファンド	98.5%	98.5%	-0.4%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	1.0%	1.0%	-0.2%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－世界分散債券ファンド>

主に世界の中短期債券に投資するとともに、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いました。

◇組入上位10ヵ国

【期末】

国名	組入比率
米国	18.0%
英国	14.2%
ドイツ	10.5%
中国	7.0%
スイス	6.3%
フランス	6.1%
イタリア	5.8%
スペイン	4.4%
オーストラリア	3.0%
オランダ	2.8%

◇信用格付別構成比

【期末】

信用格付	組入比率
AAA格	—
AA格	1.5%
A格	44.1%
BBB格	42.1%
BB格	1.4%
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

◇組入上位10銘柄

【期末】

(組入銘柄数：50)

銘柄名	組入比率
Ck Hutchison Int 3.25% 11.04.2024 'Regs' Sr	4.1%
Vodafone Group 3.75% 16.01.2024 Sr	3.4%
Credit Suisse 2.997% 14.12.2023 '144a' Sr	3.3%
Ubs Ag 4.75% 12.02.2026 'Emtn' Sub	3.0%
Baic Inalfa Hk 1.9% 02.11.2020 Sr	3.0%
Ing Groep Nv 3.55% 09.04.2024 Sr	2.8%
Danske Bank A/S 3.875% 12.09.2023 '144a' Sr	2.7%
Hsbc Holdings 3.803% 11.03.2025 Sr	2.7%
Origin Ener Fin 5.45% 14.10.2021 'Regs' Sr	2.7%
America Movil Sa 3.125% 16.07.2022 Sr	2.6%

・組入比率は、当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ－ショ－トターム・マネ－・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	自 2019年9月26日 至 2020年9月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大はピークアウトし、ワクチンの早期開発への期待も高まっています。また経済は回復傾向です。しかしながら、雇用が以前の水準に戻るには時間がかかると見られます。そのような中、FRBが2%の平均物価目標を導入したことで、政策金利は長期にわたり低水準に据え置かれる可能性も考えられます。したがって、米国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大の動向次第ながら、小幅低下（価格は上昇）する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標がある一方で、回復の遅れを懸念させる指標もあるなど強弱まちまちです。新型コロナウイルス感染拡大で受けた経済のダメージは深く、金融、財政政策の支援は不可欠です。そのような中、財政政策拡大という金利上昇要因と、ECBの流動性供給という金利低下要因の間で独国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念はある一方で、早期ワクチン開発への期待も高まっています。市場は回復シナリオを前提にリスク回避姿勢を後退させています。ただし、実体経済は当局の政策支援で回復を維持していますがペースは緩やかです。スプレッドの水準は、経済正常化の動きと見られる一方で、コロナ前の水準に徐々に近づいており、今後の過度な回復期待には注意も必要です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るものとします。

お知らせ

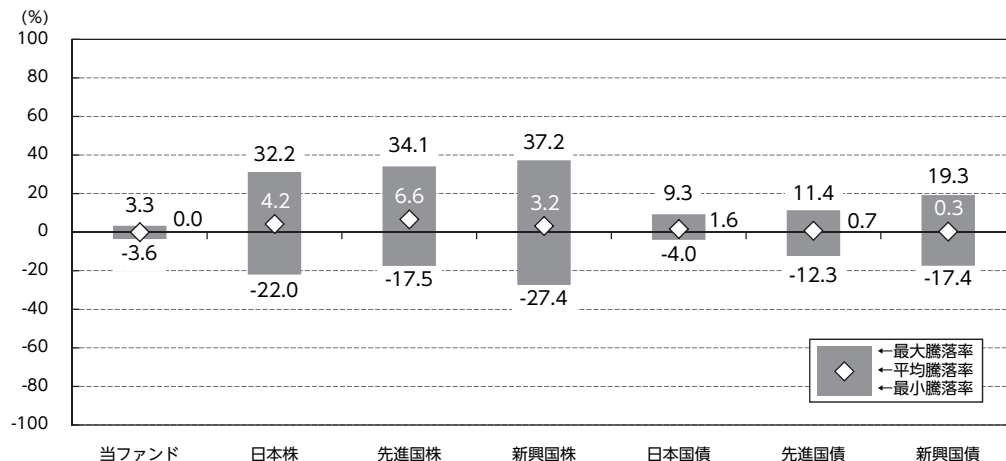
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2017年7月24日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー世界分散債券ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2018年7月末～2020年8月末、代表的な資産クラス：2015年9月末～2020年8月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年9月25日現在)

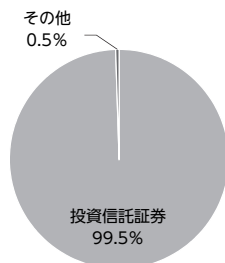
■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

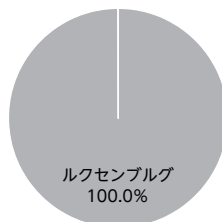
ファンド名	第4期末 2020年9月25日
PGSF－世界分散債券ファンド	98.5%
ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY	1.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。

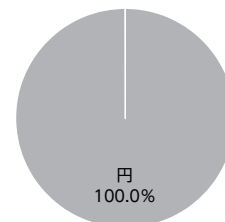
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第4期末 2020年9月25日
純資産総額	615,963,120円
受益権総口数	618,723,962口
1万口当たり基準価額	9,955円

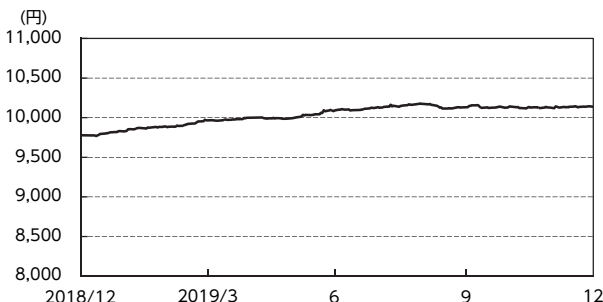
・当期中における追加設定元本額は43,036,308円、同解約元本額は194,662,282円です。

組入上位ファンドの概要

PGSF－世界分散債券ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

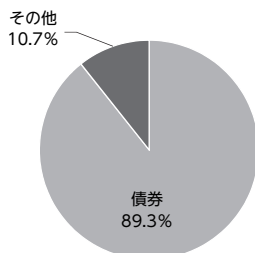
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：85銘柄)

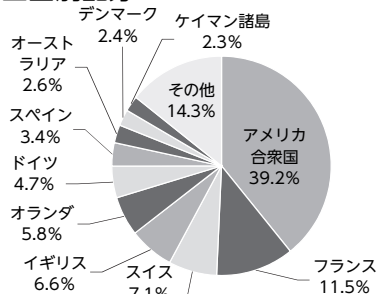
順位	銘柄	比率
1	4.75% SUB. UBS 14/26 -JR-S	3.1%
2	3.875% SUB. TOTAL 16/PERP '111' -JR-	2.4%
3	3.25% CK HUTCHISON INTERNATIONAL 19/24 -SR-S	2.0%
4	3.75% VODAFONE GROUP 18/24 -SR- TR1	1.8%
5	2.997% CS GROUP 17/23 -SR- 144A	1.7%
6	3.165% CITIBANK N.A. NY 19/22 -SR-	1.7%
7	1.875% VOLKSWAGEN BANK 19/24 -SR-S	1.6%
8	1.125% ELISA 19/26 -SR-	1.6%
9	5.75% CREDIT SUISSE 13/25 -S-	1.6%
10	2.50% SUB. SOCIETE GENERALE 14/26 -JR-S	1.5%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

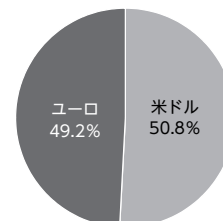
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



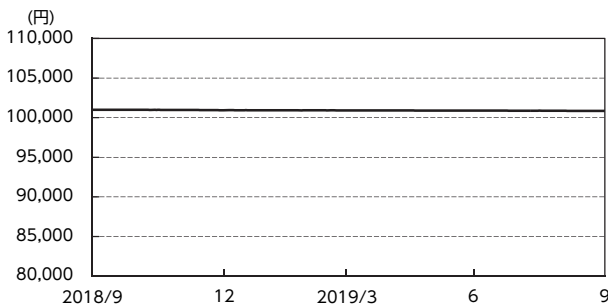
・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

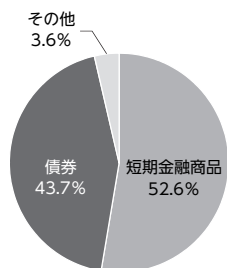
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

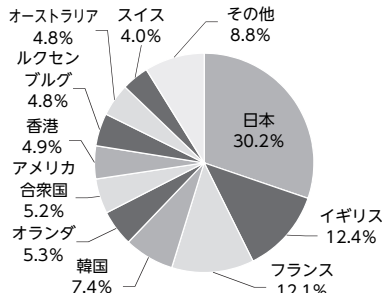
	銘柄	比率
1	TBI JAPAN 09/12/19 '855' -SR-	6.9%
2	TBI JAPAN 16/12/19 '857' -SR-	6.3%
3	TBI JAPAN 23/12/19 '859' -SR-	3.1%
4	TBI JAPAN 05/11/19 S848 -SR-	3.1%
5	0.10% JAPAN 17/19 N° 381 -SR-	3.1%
6	TBI JAPAN 30/09/19 S841 -SR-	3.1%
7	0.292% SVENSKA HANDELSBKORT BANK 15/20 -SR-	2.8%
8	0.46% LLOYDS BANK 14/19 S.6 -SR-	2.8%
9	CD KEB HANA BANK (UK) 07/10/19	2.6%
10	1.125% CARNIVAL 15/19	2.6%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

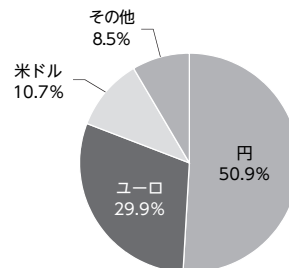
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券および短期金融商品の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。